

平成 30 年 5 月 24 日

各 位

会社名 明 星 電 気 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 高田 成人
(コード：6709、東証第二部)
問合せ先 財務部長 羽根木 武
(TEL. 0270-32-1105)

(訂正・数値データ訂正)「平成 30 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 30 年 5 月 8 日に公表しました「平成 30 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも提出いたします。

記

1. 訂正の理由

平成 30 年 5 月 8 日の平成 30 年 3 月期決算短信公表後、当社の連結財務諸表等において、売上高の計上及び費用処理、また債権債務相殺処理等に一部誤りがあることが判明したため、訂正するものであります。

これに伴い、連結損益計算書、個別損益計算書においては、ともに、売上高が 9,304 千円減少、売上原価が 6,305 千円減少、販売費及び一般管理費が 811 千円減少、営業外費用その他が 216 千円増加、法人税、住民税及び事業税が 392 千円減少、法人税等調整額が 774 千円減少し、当期純利益は 1,237 千円の減少となっております。

また、連結貸借対照表、個別貸借対照表においては、ともに、売掛金が 83,326 千円減少、仕掛品が 5,866 千円増加、流動資産に含まれる繰延税金資産が 1,092 千円増加、流動資産その他が 1,044 千円減少、未払金が 216 千円増加、未払法人税等が 392 千円減少、未払消費税等が 679 千円減少、受注工事損失引当金が 438 千円減少、流動負債その他が 74,153 千円減少し、利益剰余金は 1,237 千円、繰延ヘッジ損益は 726 千円、それぞれ減少しております。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前、訂正後のそれぞれの全文を記載し、訂正の箇所には下線__を付しております。

以 上

(訂正前)



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日
東

上場会社名 明星電気株式会社 上場取引所
 コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 成人
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 羽根木 武 (TEL) 0270-32-1105
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,536	△12.4	25	—	22	—	10	—
29年3月期	7,458	△11.8	△247	—	△245	—	△394	—

(注) 包括利益 30年3月期 0百万円(—%) 29年3月期 △401百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	0.08	—	0.2	0.2	0.4
29年3月期	△2.97	—	△7.0	△2.2	△3.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,451	5,366	51.3	40.43
29年3月期	10,621	5,366	50.5	40.42

(参考) 自己資本 30年3月期 5,366百万円 29年3月期 5,366百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	717	△171	△238	457
29年3月期	150	△139	29	151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.50	0.50	—	33.1	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,540	15.4	310	—	300	—	200	—	1.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	132,796,338株	29年3月期	132,796,338株
30年3月期	57,445株	29年3月期	50,514株
30年3月期	132,741,762株	29年3月期	132,748,705株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,536	△12.4	25	—	22	—	11	—
29年3月期	7,458	△11.8	△247	—	△245	—	△394	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	0.08		—					
29年3月期	△2.97		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	10,442		5,341		51.2	40.24		
29年3月期	10,614		5,329		50.2	40.15		

(参考) 自己資本 30年3月期 5,341百万円 29年3月期 5,329百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が持続するなか、堅調な設備投資に加えて、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米国が通商保護主義色を強めていることや中東・東アジアなど一部地域での地政学的リスクの高まりで政治的不確実性が増加していることで、世界経済の先行きについては依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社は「2016中期事業計画」の2年目としてその基本方針を踏まえながら、更新需要の端境期対策ならびに中期的な成長対策として「受注確保に向けた戦略的チーム活動(営業チームによる新規顧客開拓ローラ作戦、設計・調達・生産チームによる製品競争力強化作戦)」および「更新需要の端境期であるが故の費用改善に向けたスリムで筋肉質な体質づくり」に注力してまいりました。同時に、前年度の宇宙開発および火山関連案件のコスト増の反省を踏まえ「工事損益悪化防止に向けたリスク管理体制の強化」にも取り組んでまいりました。

これら施策により、河川防災・道路防災関連の新市場で初の大型案件の受注や固定費圧縮による損益分岐点の改善などの成果をあげることができました。しかしながら、宇宙防衛分野における受注の伸び悩みおよび気象防災分野の経験のない要素を含む案件ならびに宇宙防衛分野の長工期案件での技術課題の発生により、売上と営業利益ともに期初計画を達成するに至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比922百万円(12.4%)減少し、6,536百万円となりましたが、営業利益は、前年同期に比べ272百万円改善し25百万円となりました。同じく、経常利益は前年同期に比べ267百万円改善して22百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ405百万円改善の10百万円となっております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益又は営業損失(△)(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
気象防災事業	4,667	4,215	△451	△420	38	458
宇宙防衛事業	2,791	2,320	△470	167	43	△124
調整額(注)	—	—	—	5	△55	△61
合計	7,458	6,536	△922	△247	25	272

(注) 営業損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

<気象防災事業>

気象防災事業については、受注高が回復の兆しを見せているものの、売上高は、前年同期に比べて減少しています。前期において高層気象分野のARS(ゾンデ自動放球装置)や地上気象分野の山地災害予知施設関係が多かったことの反動で減少していることに加え、同じく防災分野でも前期は大型更新工事の火山観測関連案件があったことの反動で減少したことにより、合計で451百万円減少して4,215百万円となりました。売上高全体に占める割合は64%となっております。売上高は減少しましたが、営業利益は、受注前リスク審査や操業管理の強化等によるコストダウンの実現や、さらには前年同期に大きく業績悪化の要因となった火山観測関連工事等が収束したことにより458百万円改善し、38百万円の営業利益となっております。

<宇宙防衛事業>

宇宙防衛事業の売上高は、前年同期に比べて衛星搭載機器や宇宙技術の地上転用は比較的堅調に推移しているものの、アビオニクス関係が不調であったため、470百万円減少の2,320百万円となりました。売上高全体に占める割合は36%となっております。営業利益は、売上高減少の影響に加えて、当期において、過去に契約した長工期案件の製造・試験段階での技術課題が多く発現したことによる原価悪化の影響により、前年同期に比べて124百万円減少の43百万円の営業利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて143百万円(2.1%)減少し6,582百万円となりました。主な増加の内訳は、現金及び預金305百万円で、主な減少の内訳は、受取手形及び売掛金374百万円、製品29百万円、仕掛品48百万円です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて27百万円(0.7%)減少し3,868百万円となりました。主な増加の内訳は、有形リース資産50百万円で、主な減少の内訳は建設仮勘定84百万円です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて170百万円(1.6%)減少し10,451百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて241百万円(7.6%)減少し2,926百万円となりました。主な増加の内訳は未払金45百万円、未払法人税等24百万円、受注損失引当金24百万円、その他155百万円で、主な減少の内訳は買掛金172百万円、短期借入金279百万円、未払消費税等52百万円です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて70百万円(3.4%)増加し、2,158百万円となりました。主な増加の内訳はリース債務35百万円、退職給付に係る負債35百万円です。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて170百万円(3.3%)減少し5,084百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0百万円(0.0%)増加し5,366百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が10百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が減少したことによる影響です。自己資本比率は前連結会計年度末の50.5%から0.8ポイント上昇し51.3%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ305百万円増加し457百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は717百万円となりました(前連結会計年度は150百万円の資金の増加)。主な資金の増加項目は、売上債権の減少374百万円、減価償却費の計上300百万円で、主な資金の減少項目は、仕入債務の減少172百万円です。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は171百万円となりました(前連結会計年度は139百万円の資金の減少)。これは主に、有形固定資産の取得による支出173百万円によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は238百万円となりました(前連結会計年度は29百万円の資金の増加)。これは主に、短期借入金の減少による支出279百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	54.9%	52.3%	50.5%	51.3%
時価ベースの自己資本比率	179.1%	110.6%	118.7%	124.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.3%	-	579.0%	89.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	458.7倍	-	30.5倍	154.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー計算書)を利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表の負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調が継続する見込みであるものの、米国の通商保護政策への対応や英国のEU離脱交渉の推移、中国経済の減速懸念、中東や東アジアにおける地政学的リスク等で株価や為替に大きな影響を及ぼすことも懸念され、先行きの景気は不透明な状況が続くものと予想されます。

端境期にあつた官公庁の大型更新需要は回復の兆しが出ており、次期については、今後の更新需要を確実に取り組んでいくこと、優位性のある製品の未開拓市場に拡販していくことで成長にも注力しつつ、収益改善に向けた体質作りを目指して、プロジェクト遂行能力を強化しリソース活用の効率化を徹底していきます。

以上の点を踏まえて、次期の業績見通しは、連結売上高7,540百万円、連結営業利益310百万円、連結経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、現在日本基準を適用しています。IFRSの適用に関しては海外事業展開の進展状況のほか、わが国における制度適用の状況を考慮の上、適切に対応していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,183	457,164
受取手形及び売掛金	5,197,398	4,822,413
製品	137,319	108,221
仕掛品	487,125	438,178
原材料及び貯蔵品	512,082	506,520
前渡金	12,472	—
繰延税金資産	186,983	190,748
その他	42,365	59,436
貸倒引当金	△764	—
流動資産合計	6,726,166	6,582,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	318,276	329,722
機械装置及び運搬具(純額)	322,449	307,676
土地	2,546,772	2,546,772
リース資産(純額)	52,671	103,111
建設仮勘定	99,390	14,445
その他(純額)	349,258	356,642
有形固定資産合計	3,688,819	3,658,370
無形固定資産		
リース資産	2,829	694
その他	30,642	19,674
無形固定資産合計	33,472	20,368
投資その他の資産		
投資有価証券	107,038	106,346
長期貸付金	76	76
退職給付に係る資産	20,661	24,201
繰延税金資産	11,897	29,312
その他	52,717	48,713
貸倒引当金	△18,870	△18,870
投資その他の資産合計	173,521	189,781
固定資産合計	3,895,813	3,868,519
資産合計	10,621,979	10,451,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,521,492	1,348,922
短期借入金	816,515	537,105
未払金	130,653	176,324
リース債務	16,312	29,628
未払法人税等	24,376	48,540
未払消費税等	184,526	132,327
製品保証引当金	109,542	113,172
賞与引当金	170,718	167,112
受注損失引当金	73,622	97,954
その他	120,844	275,851
流動負債合計	3,168,604	2,926,938
固定負債		
リース債務	38,746	73,945
環境対策引当金	15,400	15,400
退職給付に係る負債	1,301,040	1,336,672
再評価に係る繰延税金負債	732,011	732,011
固定負債合計	2,087,198	2,158,028
負債合計	5,255,803	5,084,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	681,849	692,754
自己株式	△5,590	△6,306
株主資本合計	3,672,789	3,682,979
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	1,935
土地再評価差額金	1,671,177	1,671,177
退職給付に係る調整累計額	22,208	10,142
その他の包括利益累計額合計	1,693,385	1,683,255
純資産合計	5,366,175	5,366,235
負債純資産合計	10,621,979	10,451,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,458,734	6,536,384
売上原価	6,332,255	5,302,420
売上総利益	1,126,479	1,233,964
販売費及び一般管理費	1,373,490	1,208,017
営業利益又は営業損失(△)	△247,011	25,946
営業外収益		
受取利息	1,531	1,555
受取賃貸料	16,108	16,247
為替差益	4,102	—
その他	6,479	5,772
営業外収益合計	28,222	23,575
営業外費用		
支払利息	4,940	4,634
株式管理費用	9,720	8,433
支払手数料	3,688	4,670
為替差損	—	5,393
その他	8,042	4,124
営業外費用合計	26,391	27,256
経常利益又は経常損失(△)	△245,180	22,265
特別損失		
減損損失	703	—
特別損失合計	703	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△245,884	22,265
法人税、住民税及び事業税	13,627	28,103
法人税等調整額	134,757	△16,743
法人税等合計	148,385	11,360
当期純利益又は当期純損失(△)	△394,269	10,904
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△394,269	10,904

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△394,269	10,904
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	1,935
退職給付に係る調整額	△10,280	△12,065
土地再評価差額金	2,883	—
その他の包括利益合計	△7,396	△10,129
包括利益	△401,666	774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△401,666	774
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,996,530	1,208,382	△5,047	4,199,866
当期変動額				
剰余金の配当		△132,751		△132,751
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△394,269		△394,269
自己株式の取得			△543	△543
土地再評価差額金の取崩		488		488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	△526,532	△543	△527,076
当期末残高	2,996,530	681,849	△5,590	3,672,789

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	1,668,782	32,489	1,701,271	5,901,137
当期変動額					
剰余金の配当					△132,751
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△394,269
自己株式の取得					△543
土地再評価差額金の取崩		△488		△488	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	2,883	△10,280	△7,396	△7,396
当期変動額合計	—	2,395	△10,280	△7,885	△534,961
当期末残高	—	1,671,177	22,208	1,693,385	5,366,175

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,996,530	681,849	△5,590	3,672,789
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益		10,904		10,904
自己株式の取得			△715	△715
土地再評価差額金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	10,904	△715	10,189
当期末残高	2,996,530	692,754	△6,306	3,682,979

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	1,671,177	22,208	1,693,385	5,366,175
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					10,904
自己株式の取得					△715
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,935	—	△12,065	△10,129	△10,129
当期変動額合計	1,935	—	△12,065	△10,129	59
当期末残高	1,935	1,671,177	10,142	1,683,255	5,366,235

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△245,884	22,265
減価償却費	320,157	300,503
減損損失	703	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△764
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,840	△3,605
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△36,152	3,630
受注損失引当金の増減額(△は減少)	67,239	24,331
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,974	33,489
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7,221	△8,620
受取利息及び受取配当金	△1,531	△1,561
支払利息	4,940	4,634
為替差損益(△は益)	—	1,186
有形固定資産除売却損益(△は益)	675	2,010
売上債権の増減額(△は増加)	△4,834	374,985
たな卸資産の増減額(△は増加)	417,582	7,803
その他の資産の増減額(△は増加)	18,249	9,109
仕入債務の増減額(△は減少)	△417,886	△172,570
その他の負債の増減額(△は減少)	61,934	127,208
小計	170,102	724,035
利息及び配当金の受取額	2,222	2,252
利息の支払額	△4,940	△4,634
法人税等の支払額	△16,853	△4,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,531	717,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△139,892	△173,110
無形固定資産の取得による支出	△525	—
長期貸付金の回収による収入	91	—
その他の支出	△2,290	△1,079
その他の収入	3,358	2,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,259	△171,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	176,355	△279,410
リース債務の返済による支出	△13,357	△25,222
自己株式の取得による支出	△543	△715
配当金の支払額	△132,552	△308
セール・アンド・リースバックによる収入	—	67,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,901	△238,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,186
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,173	305,980
現金及び現金同等物の期首残高	110,009	151,183
現金及び現金同等物の期末残高	151,183	457,164

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「気象防災事業」及び「宇宙防衛事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,667,452	2,791,282	7,458,734	—	7,458,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,667,452	2,791,282	7,458,734	—	7,458,734
営業利益又は損失(△)	△420,278	167,520	△252,757	5,746	△247,011
その他の項目					
減価償却費	189,961	128,054	318,016	2,140	320,157

(注) 1. 営業利益又は損失(△)の調整額5,746千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

連結財務諸表上の減損損失703千円は、全社資産である遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分された固定資産の減損損失はありません。

Ⅱ 当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,215,456	2,320,928	6,536,384	—	6,536,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,215,456	2,320,928	6,536,384	—	6,536,384
営業利益又は損失(△)	38,430	43,069	81,500	△55,553	25,946
その他の項目					
減価償却費	177,941	122,562	300,503	—	300,503

(注) 1. 営業利益又は損失(△)の調整額△55,553千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	40.42円	40.43
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△2.97円	0.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△394,269	10,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△394,269	10,904
普通株式の期中平均株式数(株)	132,748,705	132,741,762

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前年同期比(%)
金額(千円)		
6,458,340		△9.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりです。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
6,978,031	1.0	2,796,494	18.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前年同期比(%)
金額(千円)		
6,536,384		△12.4

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(訂正後)



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日 東

上場会社名 明星電気株式会社 上場取引所
 コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 成人
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 羽根木 武 (TEL) 0270-32-1105
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,527	△12.5	23	—	19	—	9	—
29年3月期	7,458	△11.8	△247	—	△245	—	△394	—

(注) 包括利益 30年3月期 △1百万円(—%) 29年3月期 △401百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	0.07	—	0.2	0.2	0.4
29年3月期	△2.97	—	△7.0	△2.2	△3.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,373	5,364	51.7	40.41
29年3月期	10,621	5,366	50.5	40.42

(参考) 自己資本 30年3月期 5,364百万円 29年3月期 5,366百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	717	△171	△238	457
29年3月期	150	△139	29	151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.50	0.50	—	33.1	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,540	15.5	310	—	300	—	200	—	1.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	132,796,338株	29年3月期	132,796,338株
30年3月期	57,445株	29年3月期	50,514株
30年3月期	132,741,762株	29年3月期	132,748,705株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,527	△12.5	23	—	19	—	9	—
29年3月期	7,458	△11.8	△247	—	△245	—	△394	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	0.07		—					
29年3月期	△2.97		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	10,365		5,339		51.5	40.23		
29年3月期	10,614		5,329		50.2	40.15		

(参考) 自己資本 30年3月期 5,339百万円 29年3月期 5,329百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が持続するなか、堅調な設備投資に加えて、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米国が通商保護主義色を強めていることや中東・東アジアなど一部地域での地政学的リスクの高まりで政治的不確実性が増加していることで、世界経済の先行きについては依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社は「2016中期事業計画」の2年目としてその基本方針を踏まえながら、更新需要の端境期対策ならびに中期的な成長対策として「受注確保に向けた戦略的チーム活動(営業チームによる新規顧客開拓ローラ作戦、設計・調達・生産チームによる製品競争力強化作戦)」および「更新需要の端境期であるが故の費用改善に向けたスリムで筋肉質な体質づくり」に注力してまいりました。同時に、前年度の宇宙開発および火山関連案件のコスト増の反省を踏まえ「工事損益悪化防止に向けたリスク管理体制の強化」にも取り組んでまいりました。

これら施策により、河川防災・道路防災関連の新市場で初の大型案件の受注や固定費圧縮による損益分岐点の改善などの成果をあげることができました。しかしながら、宇宙防衛分野における受注の伸び悩みおよび気象防災分野の経験のない要素を含む案件ならびに宇宙防衛分野の長工期案件での技術課題の発生により、売上と営業利益ともに期初計画を達成するに至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は前期比931百万円(12.5%)減少し、6,527百万円となりましたが、営業利益は、前期に比べ270百万円改善し23百万円となりました。同じく、経常利益は前期に比べ265百万円改善して19百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ403百万円改善の9百万円となっております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益又は営業損失(△)(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
気象防災事業	4,667	4,217	△449	△420	41	461
宇宙防衛事業	2,791	2,309	△481	167	37	△130
調整額(注)	—	—	—	5	△54	△60
合計	7,458	6,527	△931	△247	23	270

(注) 営業損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

<気象防災事業>

気象防災事業については、受注高が回復の兆しを見せているものの、売上高は、前期に比べて減少しています。前期において高層気象分野のARS(ゾンデ自動放球装置)や地上気象分野の山地災害予知施設関係が多かったことの反動で減少していることに加え、同じく防災分野でも前期は大型更新工事の火山観測関連案件があったことの反動で減少したことにより、合計で449百万円減少して4,217百万円となりました。売上高全体に占める割合は65%となっております。売上高は減少しましたが、営業利益は、受注前リスク審査や操業管理の強化等によるコストダウンの実現や、さらには前期に大きく業績悪化の要因となった火山観測関連工事等が収束したことにより461百万円改善し、41百万円の営業利益となっております。

<宇宙防衛事業>

宇宙防衛事業の売上高は、前期に比べて衛星搭載機器や宇宙技術の地上転用は比較的堅調に推移しているものの、アビオニクス関係が不調であったため、481百万円減少の2,309百万円となりました。売上高全体に占める割合は35%となっております。営業利益は、売上高減少の影響に加えて、当期において、過去に契約した長工期案件の製造・試験段階での技術課題が多く発現したことによる原価悪化の影響により、前期に比べて130百万円減少の37百万円の営業利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて220百万円(3.3%)減少し6,505百万円となりました。主な増加の内訳は、現金及び預金305百万円で、主な減少の内訳は、受取手形及び売掛金458百万円、製品29百万円、仕掛品43百万円です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて27百万円(0.7%)減少し3,868百万円となりました。主な増加の内訳は、有形リース資産50百万円で、主な減少の内訳は建設仮勘定84百万円です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて248百万円(2.3%)減少し10,373百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて317百万円(10.0%)減少し2,851百万円となりました。主な増加の内訳は未払金45百万円、未払法人税等23百万円、受注損失引当金23百万円、その他80百万円で、主な減少の内訳は買掛金172百万円、短期借入金279百万円、未払消費税等52百万円です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて70百万円(3.4%)増加し、2,158百万円となりました。主な増加の内訳はリース債務35百万円、退職給付に係る負債35百万円です。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて246百万円(4.7%)減少し5,009百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1百万円(0.0%)減少し5,364百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が9百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が減少したことによる影響です。自己資本比率は前連結会計年度末の50.5%から1.2ポイント上昇し51.7%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ305百万円増加し457百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は717百万円となりました(前連結会計年度は150百万円の資金の増加)。主な資金の増加項目は、売上債権の減少458百万円、減価償却費の計上300百万円で、主な資金の減少項目は、仕入債務の減少172百万円です。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は171百万円となりました(前連結会計年度は139百万円の資金の減少)。これは主に、有形固定資産の取得による支出173百万円によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は238百万円となりました(前連結会計年度は29百万円の資金の増加)。これは主に、短期借入金の減少による支出279百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	54.9%	52.3%	50.5%	51.7%
時価ベースの自己資本比率	179.1%	110.6%	118.7%	125.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.3%	-	579.0%	89.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	458.7倍	-	30.5倍	154.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー計算書)を利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表の負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調が継続する見込みであるものの、米国の通商保護政策への対応や英国のEU離脱交渉の推移、中国経済の減速懸念、中東や東アジアにおける地政学的リスク等で株価や為替に大きな影響を及ぼすことも懸念され、先行きの景気は不透明な状況が続くものと予想されます。

端境期にあつた官公庁の大型更新需要は回復の兆しが出ており、次期については、今後の更新需要を確実に取り組んでいくこと、優位性のある製品の未開拓市場に拡販していくことで成長にも注力しつつ、収益改善に向けた体質作りを目指して、プロジェクト遂行能力を強化しリソース活用の効率化を徹底していきます。

以上の点を踏まえて、次期の業績見通しは、連結売上高7,540百万円、連結営業利益310百万円、連結経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、現在日本基準を適用しています。IFRSの適用に関しては海外事業展開の進展状況のほか、わが国における制度適用の状況を考慮の上、適切に対応していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,183	457,164
受取手形及び売掛金	5,197,398	4,739,086
製品	137,319	108,221
仕掛品	487,125	444,045
原材料及び貯蔵品	512,082	506,520
前渡金	12,472	—
繰延税金資産	186,983	191,840
その他	42,365	58,392
貸倒引当金	△764	—
流動資産合計	6,726,166	6,505,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	318,276	329,722
機械装置及び運搬具（純額）	322,449	307,676
土地	2,546,772	2,546,772
リース資産（純額）	52,671	103,111
建設仮勘定	99,390	14,445
その他（純額）	349,258	356,642
有形固定資産合計	3,688,819	3,658,370
無形固定資産		
リース資産	2,829	694
その他	30,642	19,674
無形固定資産合計	33,472	20,368
投資その他の資産		
投資有価証券	107,038	106,346
長期貸付金	76	76
退職給付に係る資産	20,661	24,201
繰延税金資産	11,897	29,312
その他	52,717	48,713
貸倒引当金	△18,870	△18,870
投資その他の資産合計	173,521	189,781
固定資産合計	3,895,813	3,868,519
資産合計	10,621,979	10,373,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,521,492	1,348,922
短期借入金	816,515	537,105
未払金	130,653	176,540
リース債務	16,312	29,628
未払法人税等	24,376	48,148
未払消費税等	184,526	131,648
製品保証引当金	109,542	113,172
賞与引当金	170,718	167,112
受注損失引当金	73,622	97,515
その他	120,844	201,697
流動負債合計	3,168,604	2,851,490
固定負債		
リース債務	38,746	73,945
環境対策引当金	15,400	15,400
退職給付に係る負債	1,301,040	1,336,672
再評価に係る繰延税金負債	732,011	732,011
固定負債合計	2,087,198	2,158,028
負債合計	5,255,803	5,009,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	681,849	691,517
自己株式	△5,590	△6,306
株主資本合計	3,672,789	3,681,741
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	1,209
土地再評価差額金	1,671,177	1,671,177
退職給付に係る調整累計額	22,208	10,142
その他の包括利益累計額合計	1,693,385	1,682,529
純資産合計	5,366,175	5,364,271
負債純資産合計	10,621,979	10,373,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,458,734	6,527,080
売上原価	6,332,255	5,296,114
売上総利益	1,126,479	1,230,965
販売費及び一般管理費	1,373,490	1,207,206
営業利益又は営業損失(△)	△247,011	23,758
営業外収益		
受取利息	1,531	1,555
受取賃貸料	16,108	16,247
為替差益	4,102	—
その他	6,479	5,772
営業外収益合計	28,222	23,575
営業外費用		
支払利息	4,940	4,634
株式管理費用	9,720	8,433
支払手数料	3,688	4,670
為替差損	—	5,393
その他	8,042	4,341
営業外費用合計	26,391	27,473
経常利益又は経常損失(△)	△245,180	19,860
特別損失		
減損損失	703	—
特別損失合計	703	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△245,884	19,860
法人税、住民税及び事業税	13,627	27,711
法人税等調整額	134,757	△17,517
法人税等合計	148,385	10,193
当期純利益又は当期純損失(△)	△394,269	9,667
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△394,269	9,667

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△394,269	9,667
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	1,209
退職給付に係る調整額	△10,280	△12,065
土地再評価差額金	2,883	—
その他の包括利益合計	△7,396	△10,856
包括利益	△401,666	△1,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△401,666	△1,188
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,996,530	1,208,382	△5,047	4,199,866
当期変動額				
剰余金の配当		△132,751		△132,751
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△394,269		△394,269
自己株式の取得			△543	△543
土地再評価差額金の取崩		488		488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	△526,532	△543	△527,076
当期末残高	2,996,530	681,849	△5,590	3,672,789

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	1,668,782	32,489	1,701,271	5,901,137
当期変動額					
剰余金の配当					△132,751
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△394,269
自己株式の取得					△543
土地再評価差額金の取崩		△488		△488	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	2,883	△10,280	△7,396	△7,396
当期変動額合計	—	2,395	△10,280	△7,885	△534,961
当期末残高	—	1,671,177	22,208	1,693,385	5,366,175

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,996,530	681,849	△5,590	3,672,789
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益		9,667		9,667
自己株式の取得			△715	△715
土地再評価差額金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	9,667	△715	8,952
当期末残高	2,996,530	691,517	△6,306	3,681,741

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	1,671,177	22,208	1,693,385	5,366,175
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					9,667
自己株式の取得					△715
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,209	—	△12,065	△10,856	△10,856
当期変動額合計	1,209	—	△12,065	△10,856	△1,903
当期末残高	1,209	1,671,177	10,142	1,682,529	5,364,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△245,884	19,860
減価償却費	320,157	300,503
減損損失	703	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△764
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,840	△3,605
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△36,152	3,630
受注損失引当金の増減額(△は減少)	67,239	23,893
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,974	33,489
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7,221	△8,620
受取利息及び受取配当金	△1,531	△1,561
支払利息	4,940	4,634
為替差損益(△は益)	—	1,186
有形固定資産除売却損益(△は益)	675	2,010
売上債権の増減額(△は増加)	△4,834	458,311
たな卸資産の増減額(△は増加)	417,582	1,936
その他の資産の増減額(△は増加)	18,249	9,109
仕入債務の増減額(△は減少)	△417,886	△172,570
その他の負債の増減額(△は減少)	61,934	52,591
小計	170,102	724,035
利息及び配当金の受取額	2,222	2,252
利息の支払額	△4,940	△4,634
法人税等の支払額	△16,853	△4,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,531	717,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△139,892	△173,110
無形固定資産の取得による支出	△525	—
長期貸付金の回収による収入	91	—
その他の支出	△2,290	△1,079
その他の収入	3,358	2,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,259	△171,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	176,355	△279,410
リース債務の返済による支出	△13,357	△25,222
自己株式の取得による支出	△543	△715
配当金の支払額	△132,552	△308
セール・アンド・リースバックによる収入	—	67,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,901	△238,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,186
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,173	305,980
現金及び現金同等物の期首残高	110,009	151,183
現金及び現金同等物の期末残高	151,183	457,164

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「気象防災事業」及び「宇宙防衛事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,667,452	2,791,282	7,458,734	—	7,458,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,667,452	2,791,282	7,458,734	—	7,458,734
営業利益又は損失(△)	△420,278	167,520	△252,757	5,746	△247,011
その他の項目					
減価償却費	189,961	128,054	318,016	2,140	320,157

(注) 1. 営業利益又は損失(△)の調整額5,746千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

連結財務諸表上の減損損失703千円は、全社資産である遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分された固定資産の減損損失はありません。

Ⅱ 当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,217,504	2,309,575	6,527,080	—	6,527,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,217,504	2,309,575	6,527,080	—	6,527,080
営業利益又は損失(△)	41,406	37,094	78,501	△54,742	23,758
その他の項目					
減価償却費	177,941	122,562	300,503	—	300,503

(注) 1. 営業利益又は損失(△)の調整額△54,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	40.42円	40.41円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△2.97円	0.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△394,269	9,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△394,269	9,667
普通株式の期中平均株式数(株)	132,748,705	132,741,762

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前年同期比(%)
金額(千円)		
6,458,340		△9.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりです。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
6,980,079	1.0	2,795,673	18.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前年同期比(%)
金額(千円)		
6,527,080		△12.5

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。